

# 第3章 越谷農業の姿

## 1 越谷市における農業・農地の必要性

越谷市の農業・農地は、地域の安全・安心を守り、地域コミュニティを形作っています。経済的な面においても、産業の重要な柱として、雇用や来訪者の増加に寄与しています。

以下、越谷市の農業・農地の必要性について整理します。

### (1)[社会的効果] 良好な生活環境と交流の場を提供する

#### ①水害からまちを守る田んぼ

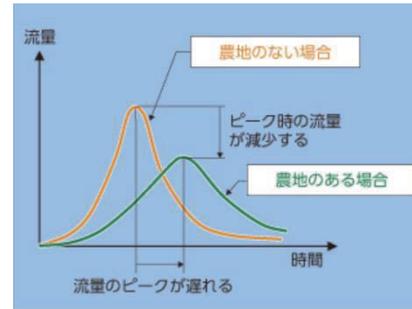
水田には、雨水を一時的に貯留する働きがあり、洪水の発生を防止する役割を果たしています。大雨の際、雨水を一時的に貯留し、時間をかけてゆっくりと下流に流すことができ、一度に河川に流れる水量を減らすことが可能です。

越谷市は市内に多くの河川や用水が流れており、標高も低いため、水害が起こりやすい地形です。

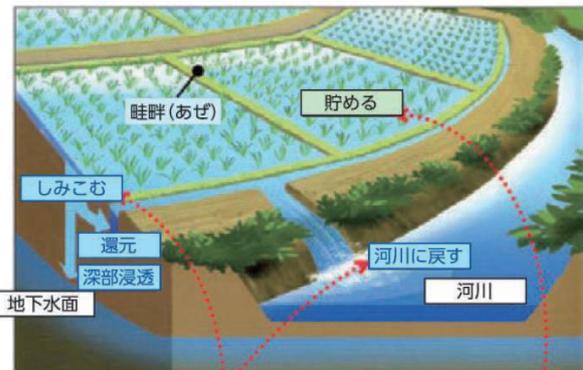
また、この約30年間で総雨量200ミリメートルを超える大雨が8回発生しており、近年はゲリラ豪雨や大型台風など、気候変動による影響も懸念されます。

越谷市の農地の約8割を占める水田には、保水・遊水機能という水害を軽減する働きがあります。仮に、越谷市内の田んぼの保水・遊水機能を貨幣価値に換算すると、年間で約6億2,810万円もの価値があると試算できます\*。

降雨量と洪水被害との関係は単純ではありませんが、水田は畦畔を利用することで、10aあたり約20万ℓ\*(家庭用の浴槽\*1,000杯分)もの水を貯めることができるため、洪水や浸水被害を抑えることが期待されます。



農地の有無による流量およびピーク時の違い  
資料:農林水産省



**田んぼの水はどこへいく?**  
(河川現況安定機能 地下水かんがい機能)  
田んぼに入った水のうち、約2割は地下にゆっくり浸透して地下水となり、約7割は排水路や河川に流れて、再び農業用水や生活用水、工業用水として使われます。

**田んぼは小さなダム**  
(洪水防止機能)  
山地の多い日本では、大雨が降ると一気に海まで水が流れてしまいます。田んぼはその水を受け止め、田んぼ1枚1枚がダムの役割を果たして、洪水を防いでいるのです。

資料:関東農政局

総雨量200ミリメートル以上の降雨の実績

名称	総雨量	時間最大雨量
平成3年(1991年)台風18号	228.0mm	24.0mm
平成5年(1993年)台風11号	224.0mm	24.0mm
平成8年(1996年)台風17号	208.0mm	23.0mm
平成16年(2004年)台風22号	220.0mm	21.5mm
平成25年(2013年)台風26号	217.0mm	35.0mm
平成26年(2014年)台風18号	231.0mm	24.5mm
平成27年(2015年)台風18号	402.0mm	53.0mm
令和元年(2019年)台風19号	234.5mm	34.5mm

資料:越谷市

\* 越谷市内の水田の評価額  
= 平均貯水可能水位(m) × 水田面積(m<sup>2</sup>)  
× {治水ダムの年間減価償却費 + 維持費(円/m<sup>2</sup>)}  
= 約6億2,810万円/年間  
・平均貯水可能水位: 20cm  
・越谷市内にある水田の総面積: 657ha  
・治水ダムの年間の減価償却費 + 維持費(1m<sup>2</sup>あたり): 478円  
(主要参考文献)

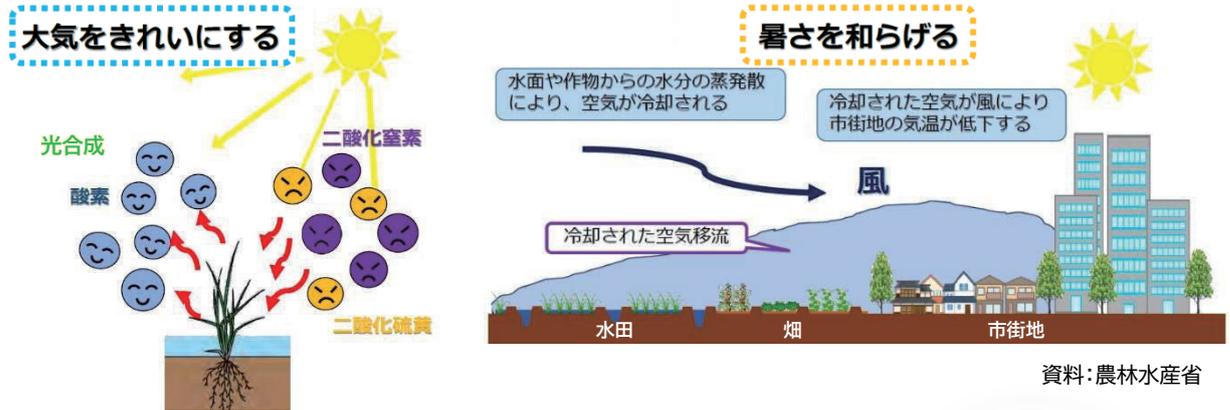
「埼玉県東部地域における農業・農村地域の多面的機能の評価—越谷市・草加市・三郷市・吉川市・八潮市・松伏町5市1町を事例に—」(大竹伸郎,平成24年/2012年)

\* 貯水可能水位20cmとして算出  
\* 一般的な1人用浴槽の1杯200ℓとして算出

## ②水や大気をきれいにして、暑さを和らげる働き

水田や畑では、水中や土中の微生物が有機物を分解するほか、作物が窒素を吸収し、微生物が窒素分を取り除くことで、水質を浄化する働きがあります\*。また、地下水の涵養<sup>ひんよう</sup>や、水の浄化作用等の機能を備えています。

さらに、水田には気温上昇抑制機能があるといわれています。実際に、水田は1.3℃程度気温を下げる効果があることがわかっています\*。



## ③農地を守ることは、多様な生物を守ること

水田や畑が適切かつ持続的に管理されることによって、植物や昆虫、動物等の豊かな生態系が保たれます。農地は、水田や用水、土中に生息する水生昆虫や土中生物、そしてそれを捕食する動物など、多くの生物を育てております。また、私たちは、直接的、間接的に他の生物の恩恵を受けていることから、生物多様性を守ることは、私たちの生活を守ることにもつながります。



越谷市内の農地周辺に生息する生物(資料:越谷市)

## ④農作業を通してつくられる人とのつながり

かつては、水田の畦道の草刈りや用水路の管理、農業に由来する祭事を地域住民が協働で行うなど、地域の農業を地域住民が支えてきた中で、地域のコミュニティが生まれてきました。住宅地の開発や核家族化等に伴い、以前のような地域のつながりは、やや希薄になっていますが、現在も、お祭りや農業を支援する活動などが継続的に行われ、子どもたちからその親世代、高齢者が幅広く参加し、農業者と地域住民が顔を合わせる機会がつけられています。また、農業体験農園等における農を通じた地域コミュニティ形成の可能性も注目されています。近年の大災害の経験から、地域社会の輪が災害時の助け合いにおいても、重要な役割を担うことが再認識されております。

このように、農業を介して行われる活動は、人とのつながりを創出し、地域全体の活性化、地域の安全・安心が期待できる重要な取り組みです。農業・農地は、農産物の生産や環境の維持保全などに加え、そこにかかわる人々のコミュニティの活性化も担っています。

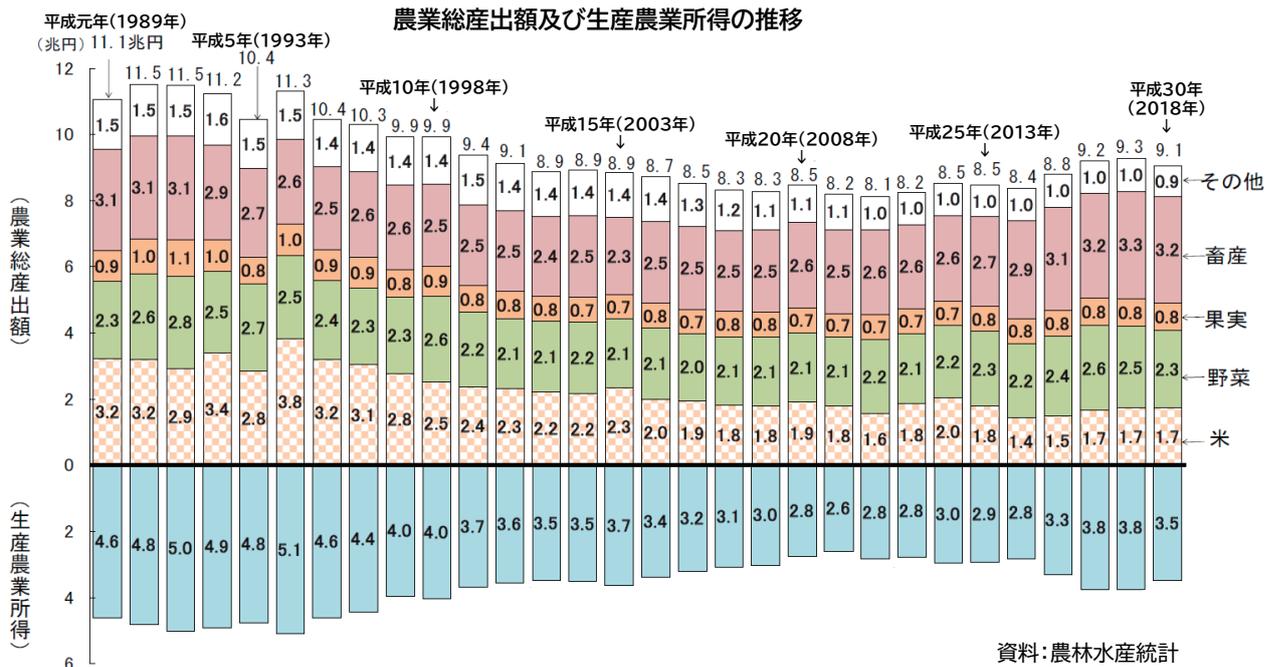
\* 資料：農林水産省「令和元年度 食料・農業・農村白書」

\* 資料：農業総合研究所「代替法による農業・農村の公益的機能評価」

## (2)[経済的効果] 産業の重要な柱として地域の魅力づくりに寄与する

### ①農業こそ、これからの「成長産業」

現在、日本の農業全体が転機を迎えています。長らく農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化・後継者不足といった課題を抱えてきた日本の農業ですが、国産農産物の海外市場からの需要の高まりに伴う農産物輸出額の増加、企業参入の増加や IT または IoT\*を取り入れた新技術・設備の登場などにより、昭和59年(1984年)以降長期的に減少が続いていた国内の農業総産出額が、平成27年(2015年)から増加に転じ、その後増加傾向にあります。



越谷市においても、いちご観光農園が広がりを見せ、「越谷いちご」としての認知度を高めているほか、「千寿葱」として都内の高級料亭等で使用される市内産の高品質なねぎを新たに「越谷ねぎ」としてブランド化する動きも進んでおり、高付加価値農業の取り組みが進展しています。さらに、企業との連携強化や各品目に適した新技術の導入が進められていることから、今後、より効率的で収益性の高い農業経営の実現が期待されます。



↑いちご観光農園内の様子

←越谷市内いちご狩りのポスター



↑越谷ねぎ



↑ねぎサミットで作製・展示した越谷ねぎの「門ねぎ」

\* IoT:Internet of Things (モノのインターネット)の略

コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、様々な物体(モノ)に通信機器を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

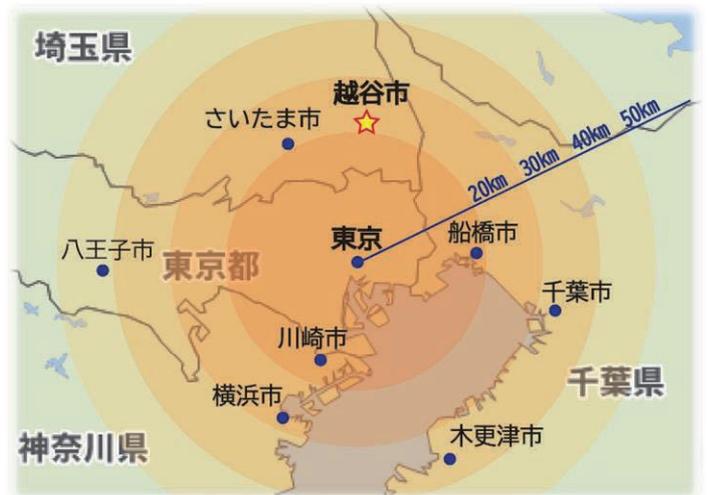
## ②他産業への経済波及・産業連携の可能性

首都近郊に位置し、大消費地を近隣に抱えることから、新鮮な農産物を新鮮なまま流通できる優位な立地が、越谷農業の最大の強みです。また、近年増加する観光農業についても、都心に近く、手軽に行きやすい体験・交流施設として、他の地域と比べて有利な条件にあります。このように、越谷市の地理的優位性を背景とした農業経営は、本市産業を支える一つの柱となっています。

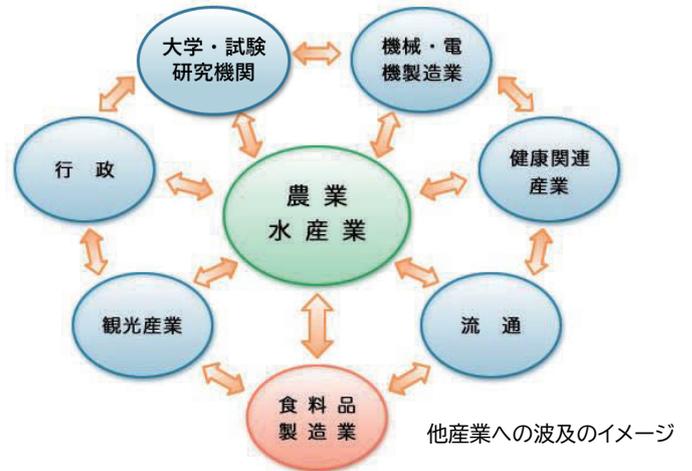
特に、いちご観光農園をはじめとした市外からの観光客による農産物の消費拡大のほか、農業者による観光客の受け入れや農業を軸とした観光プログラムの拡充により、農産物の販売だけではない、新たな農業経営が可能になります。

さらに、農業との連携により、市内に多数立地する飲食店や小売店、食品加工業等の活性化も期待できます。実際に、販売農家\*数675戸に対して関連産業従事者は約5万人と推計\*され、農業の他産業への経済波及、雇用効果は大きいといえます。さらに、近年は雇用就農の可能性、関連産業を含む雇用の受け皿としての重要性も高まっています。

また、「越谷いちご」「越谷ねぎ」については、それらのブランド化や販路の拡大が「越谷市」のプロモーションに直接つながっており、農業の発展が越谷市の認知度向上に大きく貢献しているといえます。このように、首都近郊にありながら、優良な農地で様々な農業が営まれている越谷市において、農業・農地は、市内外からの人を惹きつける観光資源となり、地域経済を活性化します。



東京からの位置関係



他産業への波及のイメージ



ふるさと祭り東京2017「ご当地スイーツマルシェ」の越谷市物産展示場にて「いちご雪」が出演された



全国の主要な、ねぎ産地が一堂に会する「ねぎサミット」にも毎年参加し、「越谷ねぎ」をPRしている  
※写真は「全国ねぎサミット2019inまつど」

\* 販売農家:経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう

\* 平成26年(2014年)経済センサス(基礎調査)「参考表4 産業(小分類)、経営組織(2分類)別事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市町村」より農業・農業サービス従事者、食品製造業従事者、卸売・小売業従事者、飲食業従事者等を合計して算出したものであり、参考数値としての推計である。

## 2 越谷農業の現状・課題

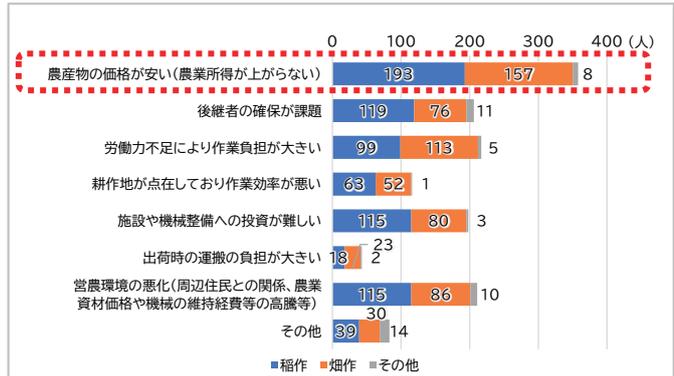
越谷市の農業の現状と課題について、「(1)農業経営について」「(2)農地利用について」「(3)農業従事者について」「(4)農業に対する市民理解について」の4つの視点で整理します。

### (1) 農業経営について

#### 課題

##### ◆「農産物の価格が安い(農業所得が上がらない)」ことが農業経営の最大の課題である

「令和元年度農業者アンケート」(以下、「農業者アンケート」とする。)では、農業経営上の課題として、「農産物の価格が安い(農業所得が上がらない)」という農業所得の問題が最多となっています。「後継者の確保が課題」や「労働力不足により作業負担が大きい」といった担い手の課題と比較しても「農産物の価格が安い」ことが最大の課題となっています。



稲作・畑作別農業経営上の課題(令和元年度農業者アンケート)

#### 強み

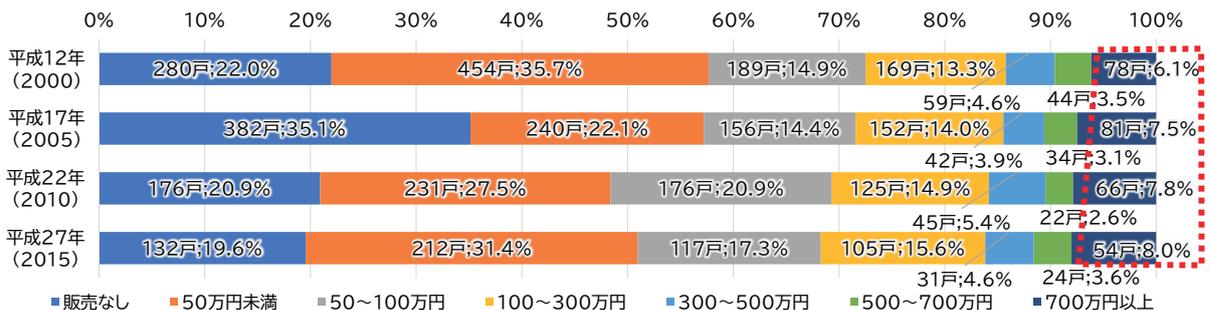
##### ◆大規模に経営する農業者が増加している

平成17年(2005年)以降、農家数は減少しているものの、3.0ha以上の規模で耕作する農業者については増加しており、特に10.0ha以上は、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)までの約10年間で4戸増加しています。農産物販売額別にみても、販売額100万円未満の農家及び自給的農家の割合が約7割を占めていますが、700万円以上の農家の割合が微増傾向にあります。

	計	0.3ha未満	0.3ha~0.5ha	0.5ha~1.0ha	1.0ha~3.0ha	3.0ha~5.0ha	5.0ha~10.0ha	10.0ha~
平成17年(2005)	1087	10	298	437	331	4	2	5
平成22年(2010)	841	5	175	365	276	10	4	6
平成27年(2015)	675	5	136	291	223	9	2	9

(戸数)・・・平成17年(2005)と比較して、増加した項目

経営耕地面積規模別農家数(農林業センサス)

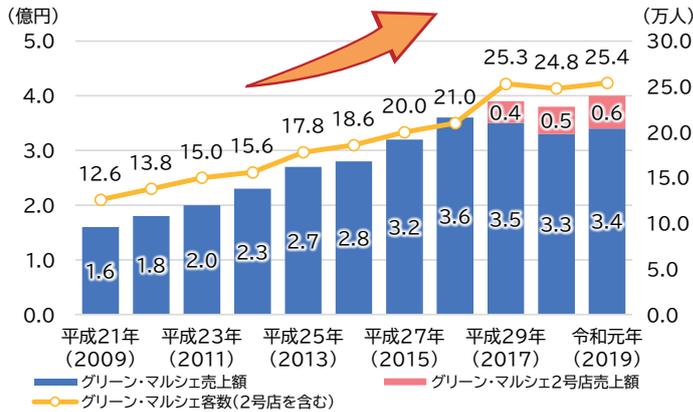


越谷市の農産物販売額別農家数の経年比較(農林業センサス)

## ◆農産物直売施設や学校給食の地産地消が進む

農産物直売所「グリーン・マルシェ」の売上げはおおむね右肩上がりです。平成29年(2017年)5月には、新たに「グリーン・マルシェ2号店」がオープンしました。

学校給食では、越谷産米の「彩のかがやき」を使用しているほか、地場農産物を活用しています。さらに、市内飲食店でも地場農産物を使ったメニューが提供されており、越谷市内で地産地消が着実に定着しているといえます。



グリーン・マルシェ 売上実績(資料:JA越谷市)

(学校給食での実績)

	平成23年 (2011年)	令和元年 (2019年)
越谷産米の使用量	170t (59%)	249t (96%)
地場農産物取扱品目数	12品目	14品目

※令和2年度末の登録品目

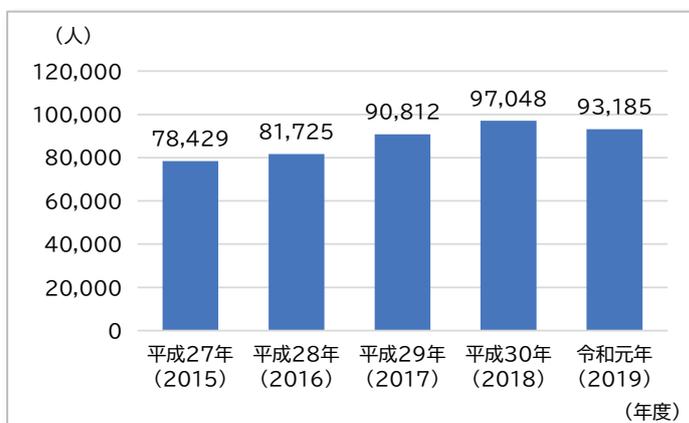
くわい、小松菜、長ねぎ、水菜、ほうれん草、しいたけ、枝豆、大根、白菜、玉ねぎ、じゃがいも、キャベツ、彩のかがやき、古代米



市内学校給食で提供されるくわいごはん→

## ◆市内観光農園の集客数が増加している

平成27年(2015年)に開設した「越谷いちごタウン」をはじめとするいちご観光農園は、市内外から多くの集客を得ており、高収益が見込める新たな都市農業の展開として実績を残しています。実際に、平成27年(2015年)以降、いちごをはじめとする市内観光農園の集客数は増加しており、市内で観光農園に取り組む農業者の農業収入の増加にも繋がっていると考えられます。



市内観光農園の集客数(資料:越谷市)



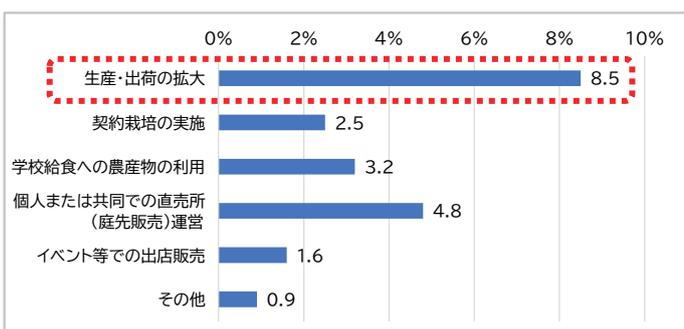
市内観光農園でいちご狩りを楽しむ様子

## ◆農産物直売施設の充実が図られている

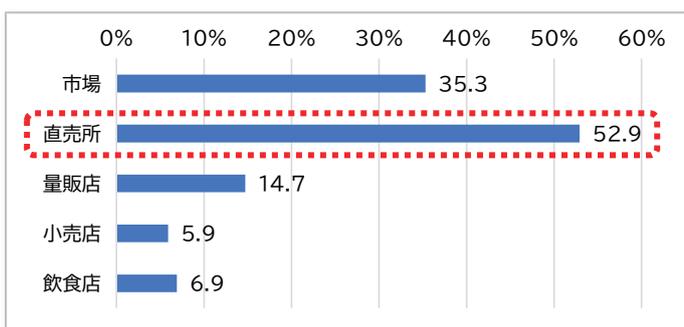
越谷市では、農産物直売所「グリーン・マルシェ」、「グリーン・マルシェ2号店」が、地産地消の拠点の一つとして、大きな役割を担っています。

一方で、「農業者アンケート」では、販路づくりに関して、今後取り組みたいことは、「生産・出荷の拡大」(8.5%;102件)が多く、そのうち拡大したい出荷先として「直売所」(52.9%;54件)が最も多くなっています。地区別にみると、特に増林地区、荻島地区では「生産・出荷の拡大」への意向が強くなっています。

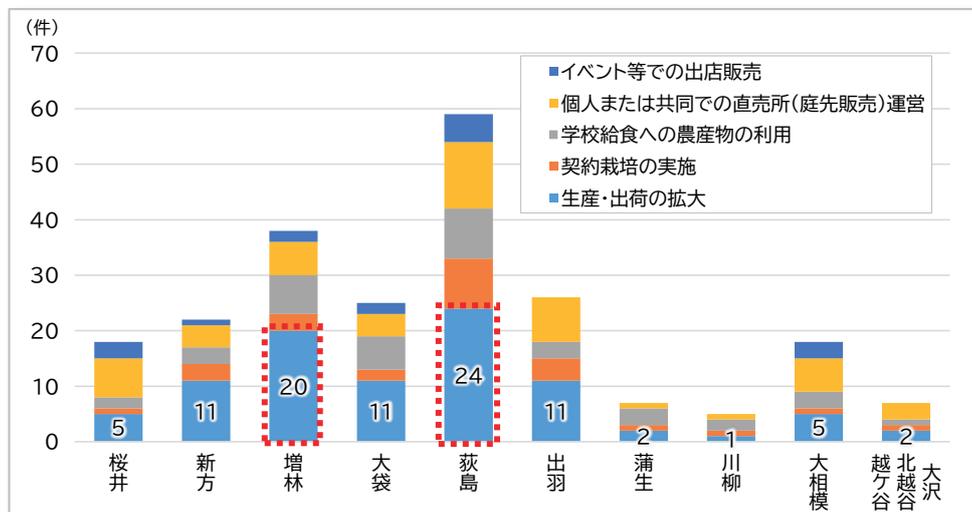
現在、越谷市内では、直売施設の充実と併せて、農産物流通の仕組みや新たな販路の開拓、地場農産物を活用した飲食の拠点や加工品開発・販売施設など、産業の振興と集客が期待できる都市農業の推進拠点整備が求められています。



販路づくりについて今後新たに取り組みたいこと  
(令和元年度農業者アンケート)



拡大したい出荷先(令和元年度農業者アンケート)  
※上記設問の「生産・出荷の拡大」回答者のみ



地区別販路づくりについて今後新たに取り組みたいこと(令和元年度農業者アンケート)※グラフ内の数値は、回答件数

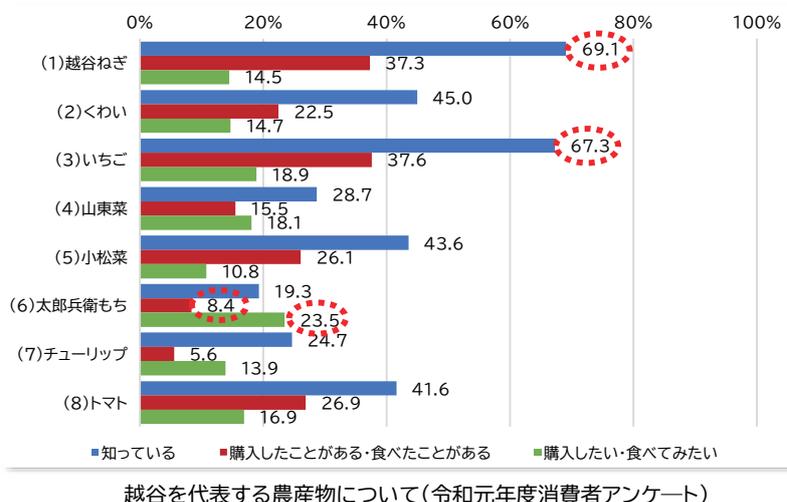


グリーン・マルシェの外観(左)と内観(右)

## ◆越谷農産物の販路形成の取り組みが評価され、需要がさらに拡大する可能性がある

平成27年(2015年)11月に「越谷ねぎ匠の会」が創設され、「越谷ねぎ」の認知度向上、販路拡大を図っているほか、平成31年(2019年)1月には、「越谷いちご」を東京都内の百貨店へ出荷をするなど、特産品のPRを積極的におこなってきました。

その成果として、「令和元年度消費者アンケート」(以下、「消費者アンケート」とする。)では、70%近くの人が、「越谷ねぎ」と「いちご」を知っていると回答しています。また、「太郎兵衛もち」は、認知度は低いものの、「購入したい・食べてみたい」という回答が最も多く、地域の特色ある農産物へのニーズが高くなっています。



ストロングベリーちゃん(左)とガーヤちゃん(右)

## 現状と方向性の整理

現状		今後の方向性	
課題	農産物の価格が安い・農業収入が上がらない	➤	高付加価値農業の推進、販路形成支援など
強み	大規模農業経営の増加	➤	経営の大規模化の促進・生産性の向上
	地産地消の推進	➤	継続
	観光農園の集客数の増加	➤	さらなる観光農園の展開への支援
	農産物直売施設の充実	➤	都市農業の推進拠点整備
	越谷農産物へのニーズの高まり	➤	特産品の生産・販売支援

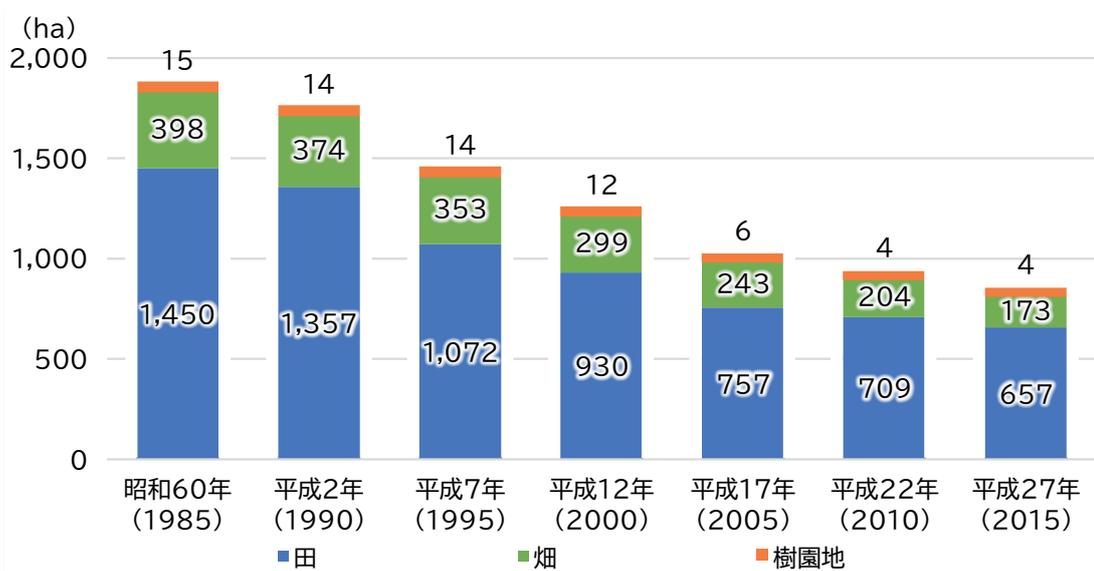
## (2)農地利用について

### 課題

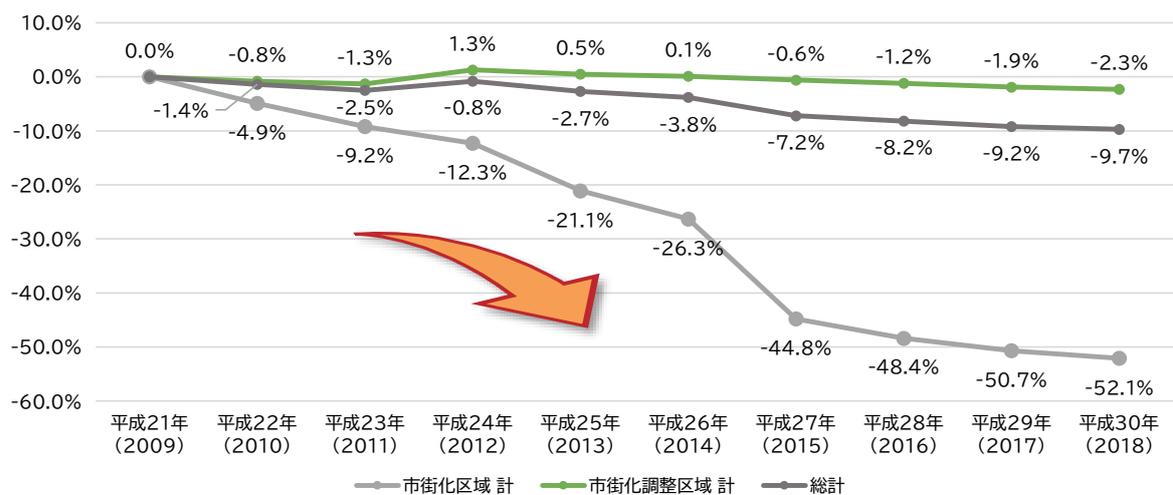
#### ◆農地の減少が続いており、市街化区域では特に顕著である

平成27年(2015年)時点で、越谷市の総面積6,024haのうち、農地(経営耕地面積)は834ha(農林業センサス)で、農地の市域全体に占める割合は約13.8%となっており、昭和60年(1985年)の1,863haから約55%減少しています。

また、過去10年間おける農地の減少率は、市街化調整区域で2.3%、市街化区域で52.1%となっていることから、市街化区域内の農地が著しく減少していることが分かります。今後、本市でも人口減少時代を迎えることが想定されますが、一定の開発需要は続くものと考えられ、実際に近年でも、毎年15ha前後の農地が一般住宅や他用途へ転用されています。



越谷市の経営耕地面積の推移(農林業センサス)

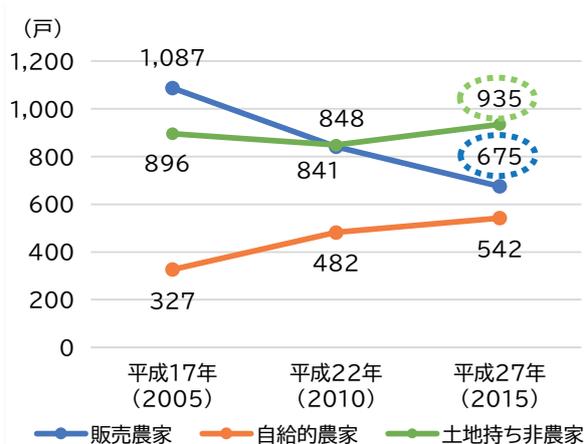


平成21年度を基準とした場合の市街化区域・市街化調整区域農地面積の減少率  
(農業経営及び農地利用の状況等に関する調査)

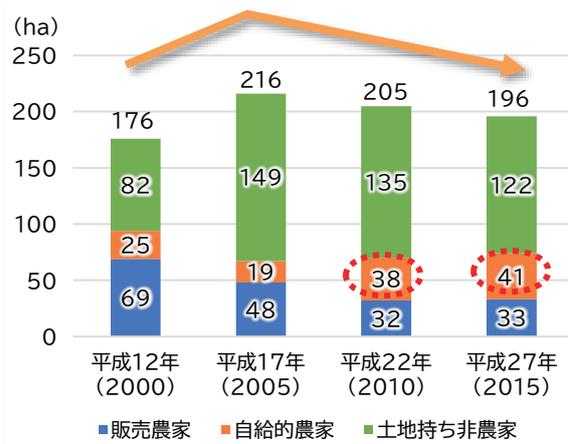
## ◆土地持ち非農家が増加している

「販売農家」の減少が続く一方で、「自給的農家」「土地持ち非農家」は増加しており、平成22年(2010年)には「土地持ち非農家」が「販売農家」を上回り最多となっています。これは、これまで「販売農家」だった農業者が「自給的農家」あるいは「土地持ち非農家」となるケースが増加した結果と考えられます。

また、耕作放棄地は、平成17年(2005年)をピークに減少傾向にあり、耕作放棄地の大半を占める土地持ち非農家所有の面積は減少しているものの、依然高い割合を占め、自給的農家による耕作放棄地は増加傾向であることから、農業経営を縮小する所有者に対し対策を行うことが、耕作放棄地の発生防止の対応の一つとして考えられます。



総農家数及び土地持ち非農家数(農林業センサス)



耕作放棄地面積(農林業センサス)

## ◆農業用排水路や農道の効果的な整備が必要である

農業者からは、農業用排水路等の整備を求める声が多くあがっています。農産物の生産量や品質に大きくかわることからも、農業生産基盤の整備は、営農環境の向上のために重要です。計画的に整備を進めることができる仕組みづくりが求められますが、特に、農業用排水路については、優良農地を中心とした整備の優先度を考えていく必要があるため、老朽化の状況を把握することが必要となります。



農業用排水路の整備(左:整備前、右:整備後)

◆農地利用集積が実施されている

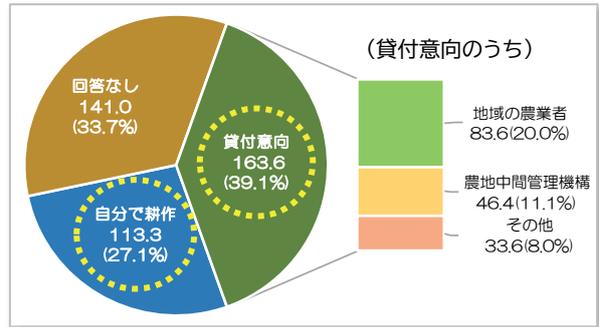
令和元年度(2019年度)に、市内農用地区域内の農地所有者を対象に行った「耕作状況と地域農業の将来に関するアンケート」によると、今後の農地利用について「自分で耕作」が27.1%、「貸付意向」が39.1%となっています。また、同調査において、将来(おおむね5~10年後)の経営については、25.4%が「規模縮小を考えている」と回答しています。

高齢化等により耕作が難しくなる農業者が増加し、近隣の農業者等に農地を貸し付ける、または農作業を委託するケースが増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定されます。このような状況において、一部の農業者は、農地を借り受け、又は農作業を受託し、営農規模の拡大を進めています。しかしながら、規模を拡大しても農地が点在しているのは、作業の効率性が低下してしまいます。

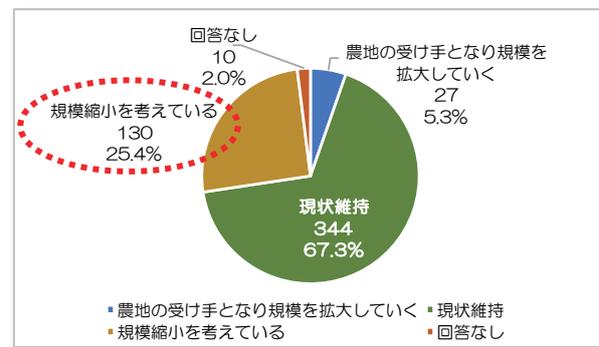
そこで、越谷市では作業効率性の向上、営農環境の改善を図るため、集団的いちご観光農園、大吉・向畑地区、船渡地区(第1期・第2期)、西新井・北後谷地区と多くの地域で集積事業を実施しており、今後も新たな地区での実施や既存地区の拡大など、さらなる事業の展開が期待されています。

(農地利用集積事業 実施実績)

実施地区	面積
集団的いちご観光農園	4.9ha
大吉・向畑地区	8.8ha
船渡地区(第1期)	19.9ha
船渡地区(第2期)	6.4ha
西新井・北後谷地区	23.6ha



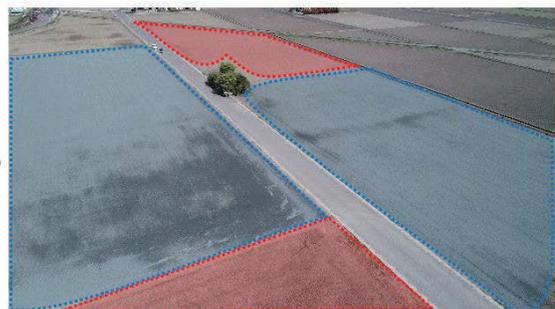
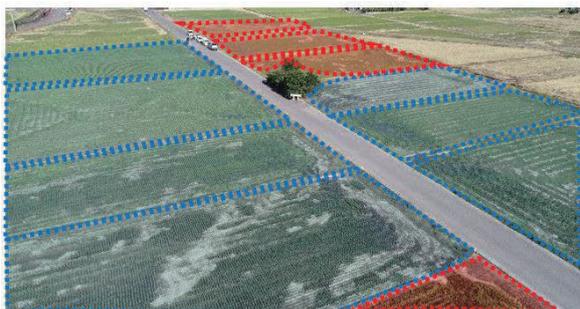
今後の農地利用について(中段:ha)  
(耕作状況と地域農業の将来に関するアンケート)



将来の経営について(中段:回答数)  
(耕作状況と地域農業の将来に関するアンケート)



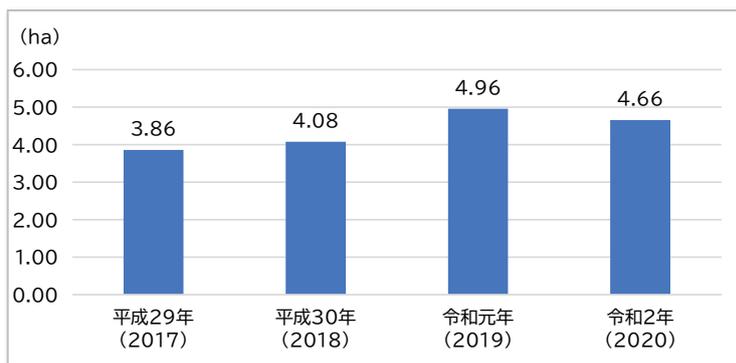
農地利用集積(船渡地区第1期)



農地利用集積事業前後の比較写真(左:事業前、右:事業後)

## ◆環境保全に着目した農産物の生産に取り組んでいる

平成27年(2015年)からは、農薬の使用を抑え、除草剤を使わず畦の緑を保つことで、様々な生きものが暮らせる豊かな田園環境をめざす「越谷ふるさと米」\*の栽培が始まっています。



越谷ふるさと米の作付面積の推移(資料:JA越谷市)



越谷ふるさと米



地域との協働による農地・農業生産基盤の維持・管理・保全活動

## 現状と方向性の整理

現状		今後の方向性	
課題	農地の減少	➤	農地維持・保全施策の強化
	土地持ち非農家の増加	➤	土地持ち非農家を意識した農地保全施策
	用排水路や農道の効率的な整備	➤	計画的かつ効率的な施策の検討・実施
強み	農地利用集積事業の実施	➤	継続
	環境保全型農業の取り組み	➤	継続

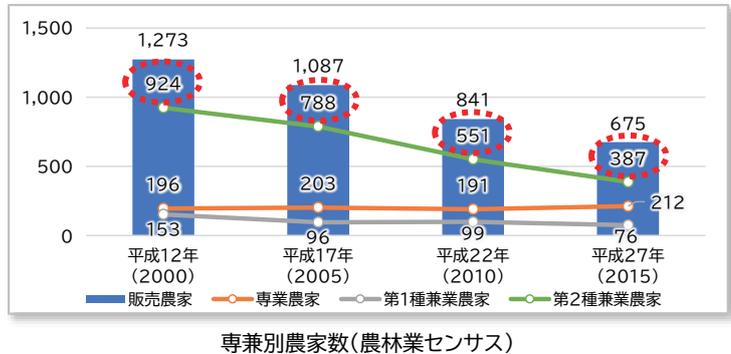
\* 越谷ふるさと米:農薬の使用を抑え、環境に配慮して生産する越谷産のお米  
種もみは温湯消毒を行い、栽培に使用する農薬は埼玉県平均の半分以下としている  
肥料は化学肥料を使わずに有機肥料のみを使用している

### (3) 農業従事者について

#### 課題

##### ◆ 農業者が減少している

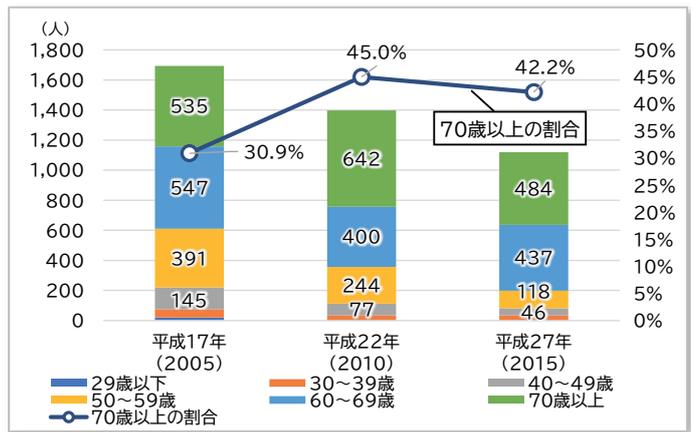
平成27年(2015年)の農家数は平成12年(2000年)と比べ約半数に減少しています。さらにその中でも、第2種兼業農家\*の減少が著しくなっています。しかし、その一方で専業農家は、近年、微増傾向にあります。



##### ◆ 農業者の高齢化が進み、後継者の確保が喫緊の課題となっている

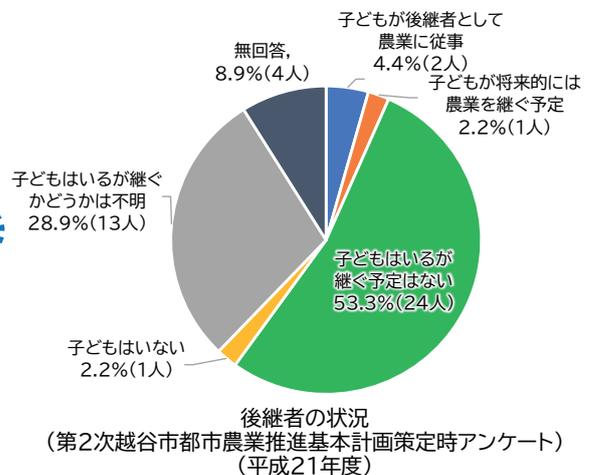
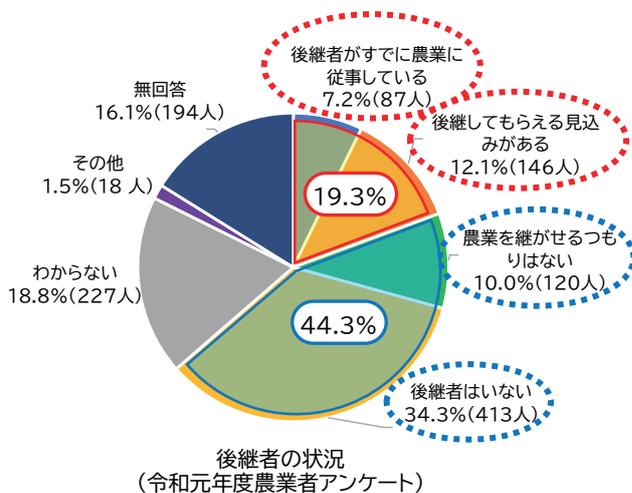
全国的に農業者の高齢化が進む中、越谷市においても、農業者の高齢化が進み、70歳以上の農業者が42.2%を占める状況です。さらに、若年層は年々減少し、平成27年(2015年)時点で越谷市における農業就業人口のうち40歳未満の割合は約5%となっています。

後継者については、市内農業者へのアンケート調査では、「後継者がすでに農業に従事している」「後継してもらえる見込みがある」という回答が19.3%に留まる一方で、「後継者はいない」「農業を継がせるつもりはない」という回答が44.3%と後継者の確保が課題となっています。



越谷市年齢別農業就業人口と70歳以上の農業就業人口の割合 (農林業センサス)

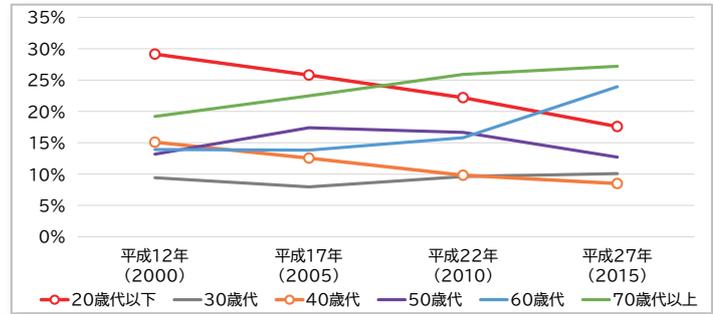
後継者については、市内農業者へのアンケート調査では、「後継者がすでに農業に従事している」「後継してもらえる見込みがある」という回答が19.3%に留まる一方で、「後継者はいない」「農業を継がせるつもりはない」という回答が44.3%と後継者の確保が課題となっています。



\* 第2種兼業農家: 農業所得を従とする兼業農家をいう

## ◆販売農家の若年層の減少が著しく、農家内での技術継承が難しくなっている

販売農家の年齢別世帯員の割合は、近年「20歳代以下」と「40歳代」の世帯員の割合が著しく減少しているのがわかります。若年層と働きざかり世代が農作業に従事しなくなっていることから、各農家での世代間の農業技術の継承、後継者育成が難しくなっているといえます。新規就農を希望する者が少ない状況が続き、農業者の多くを占める高齢者が営農できなくなった場合、農業人口は急激に減少すると予想されるため、後継者の確保・育成は、今後も大きな課題になると思われます。



越谷市年齢別販売農家世帯員の割合(農林業センサス)  
※「20歳代以下」は14歳以上の世帯員を含む。

## 強み

### ◆研修事業を実施している

越谷市の農業は、多くの高品質な農産物が生産され、市場からも高く評価されていますが、農業者の高齢化や後継者不足により、技術が伝承されずに途絶えてしまうおそれがあります。そのため、高度な生産技術や経営スキルを継承する新規就農者を誕生させることを目的に、いちごの都市型農業経営者育成支援事業や、ねぎ、くわいの新規就農・農業後継者育成支援事業に取り組んでいます。これまでに、いちご観光農園経営者の育成事業では7名が研修を修了し、ねぎの研修事業では3名が研修を修了しました。また、くわい研修事業では、1名が研修を修了し、くわい栽培の後継者となりました。今後も、その他の作物を含め、技術継承の支援を継続する必要があります。



↑くわい研修



←ねぎ研修

### ◆経営耕地面積が広い農業者ほど、規模拡大・集積への意向が強い

「農業者アンケート」の経営耕地面積規模別農地の利用意向では、「現状のまま耕作を続けたい」が強く、0.5ha～2.0haを耕作している農業者にその傾向が強くみられます。一方で、「規模拡大して経営の効率化を進めたい」「点在している農地を集積したい」は、2.0ha以上を耕作している比較的大規模な営農を行っている農業者にみられ、特に10.0ha以上を耕作している農業者の回答割合が最も高くなっています。この傾向は、農地利用集積事業の成果でもあり、今後、当該事業をさらに進めていくことが求められています。

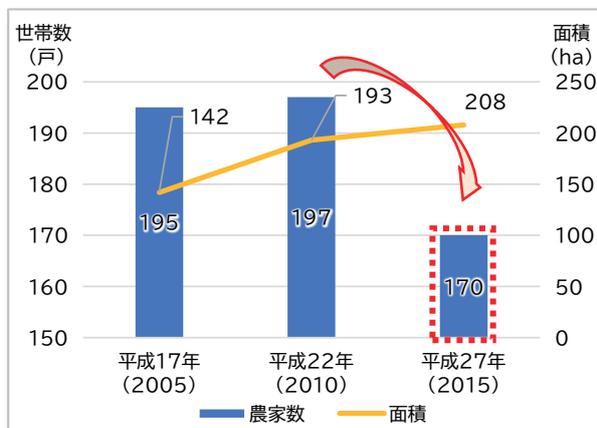
	拡大意向		現状維持		縮小意向		
	規模拡大して経営の効率化を進めたい	点在している農地を集積したい	現状のまま耕作を続けたい	人に貸して耕作してもらいたい	農地として売却したい	宅地として売却したい	
総数	1.5% (18)	2.4% (29)	39.7% (478)	14.0% (169)	9.0% (109)	7.8% (94)	
0.3ha未満	0.0% (0)	1.7% (4)	43.0% (102)	13.5% (32)	9.3% (22)	8.4% (20)	
0.3ha～0.5ha未満	0.8% (1)	4.6% (6)	35.9% (47)	17.6% (23)	9.2% (12)	13.7% (18)	
0.5ha～1.0ha未満	0.9% (2)	1.4% (3)	49.5% (106)	16.8% (36)	9.8% (21)	5.6% (12)	
1.0ha～1.5ha未満	3.1% (4)	4.7% (6)	50.0% (64)	10.2% (13)	7.8% (10)	6.3% (8)	
1.5ha～2.0ha未満	1.9% (1)	1.9% (1)	55.8% (29)	13.5% (7)	7.7% (4)	9.6% (5)	
2.0ha～3.0ha未満	8.1% (3)	5.4% (2)	35.1% (13)	21.6% (8)	8.1% (3)	8.1% (3)	
3.0ha～5.0ha未満	2.9% (1)	5.9% (2)	26.5% (9)	23.5% (8)	14.7% (5)	8.8% (3)	
5.0ha～10.0ha未満	7.0% (3)	2.3% (1)	34.9% (15)	20.9% (9)	14.0% (6)	4.7% (2)	
10.0ha以上	11.1% (3)	7.4% (2)	44.4% (12)	14.8% (4)	3.7% (1)	3.7% (1)	

% (回答数) …各項目で最も回答割合が高い  
 % (回答数) …各項目で2～3番目に回答割合が高い

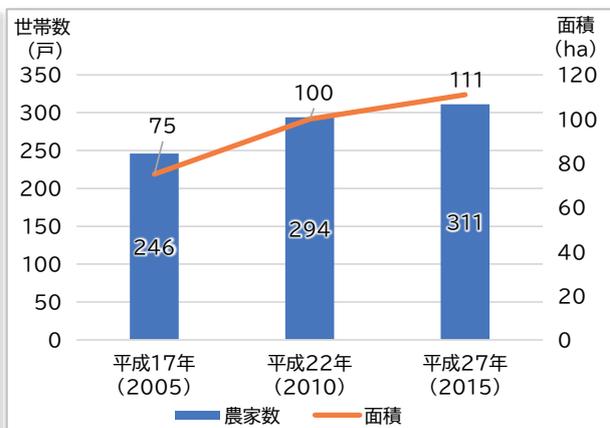
経営耕地面積規模別農地の利用意向(令和元年度農業者アンケート)※「その他」「無回答」を除く

### ◆特定の経営体へ農地の貸付が集中している

借入耕地面積と貸付耕地面積は年々増加していることから、所有者以外が耕作する農地が増加していることがわかります。一方で、借入・貸付耕地面積は継続的に増加しているにもかかわらず、借入耕地のある農業者数は平成22年(2010年)の197戸から27戸も減少し、平成27年(2015年)には170戸となっていることから、近年、特定の経営体への貸付が集中していると考えられ、農地が地域の担い手へ集約されてきていることがデータからも読み取れます。



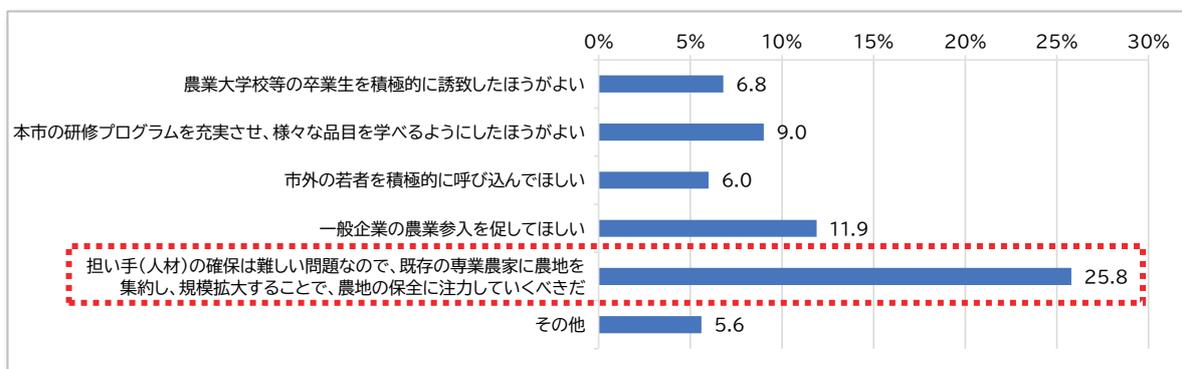
越谷市内の借入耕地のある農家数と借入耕地面積 (農林業センサス)



越谷市内の貸付耕地のある農家数と貸付耕地面積 (農林業センサス)

## ◆ 専業農家への農地の集約・継承が期待される

「農業者アンケート」の農業後継者の確保については、「専業農家に農地を集積し農地の保全を図るべき」という意見が、全体の4分の1を占め、地域の担い手となる専業農家への期待が分かります。次いで一般企業の農業参入を促すという意見が多くなっていることから、今後の越谷市の農業の担い手として企業参入への意識も高まっているといえます。



農業後継者の確保について(令和元年度農業者アンケート)

## ◆ 埼玉県農業大学校との包括的な協定を締結している

有望な人材の確保に向け、越谷市は平成30年度(2018年度)に埼玉県農業大学校と研修生の受け入れについての協定を締結しました。農業大学校の生徒などを研修生として迎えらるような環境整備(研修事業の充実、農地等の調整)、進路相談会等でのPRの実施をしています。また、新規就農の課題として、農機具等への初期投資が必要であり、農機具の貸与等の対応策の検討も併せて行うことが求められています。

## 現状と方向性の整理

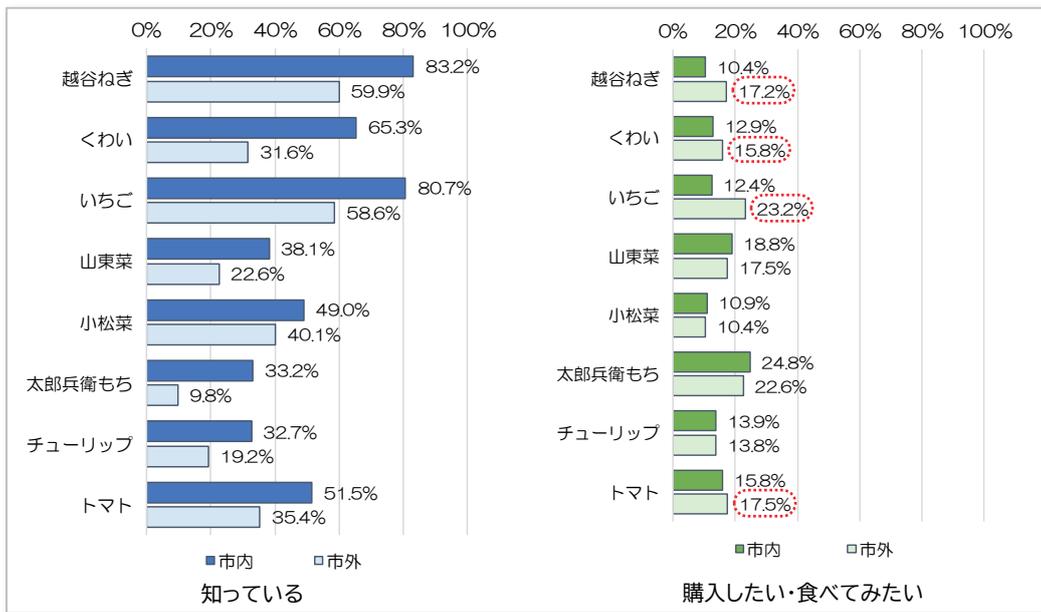
	現状		今後の方向性
課題	農業者の減少	➤	新規就農者の確保と育成
	農業者の高齢化・後継者の確保	➤	新規就農者の確保と育成
	若年層の販売農家の減少	➤	血縁者以外からの後継者確保も視野に入れた施策
強み	研修事業の実施	➤	対象を広げて継続実施
	大規模農家の規模拡大の意向	➤	大規模農家への円滑な農地集約のための支援
	特定の農業者への農地の貸付の集中	➤	大規模農家への円滑な農地集約のための支援
	専業農家・企業への期待の高まり	➤	地域農業の担い手育成、企業参入の推進
	埼玉県農業大学校との協定締結	➤	農業大学校と連携した後継者の確保

## (4)農業に対する市民理解について

### 課題

#### ◆越谷を代表する農産物の市外へのPRの拡充が求められる

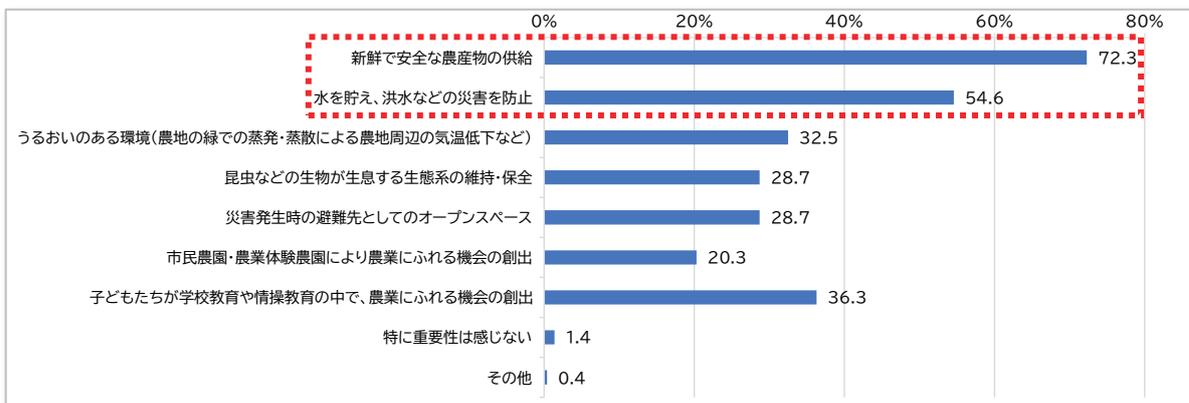
越谷を代表する農産物の認知度は、市内では、一般的に概ね高い数値を示しています。その一方で、「購入してみたい・食べてみたい」という今後の消費意向は、一部の農産物(越谷ねぎ、くわい、いちご、トマト)に関して、市外在住者の方が高い意向を示しています。さらなる認知度の向上のためには、今後、市内向けだけではなく、積極的に市外へのPRの拡充も図ることで、越谷を代表する農産物の消費拡大やブランド力の向上につながる可能性があります。



越谷を代表する農産物について(居住地別)(令和元年度消費者アンケート)

#### ◆市民・消費者による農業・農地への理解をさらに深める必要がある

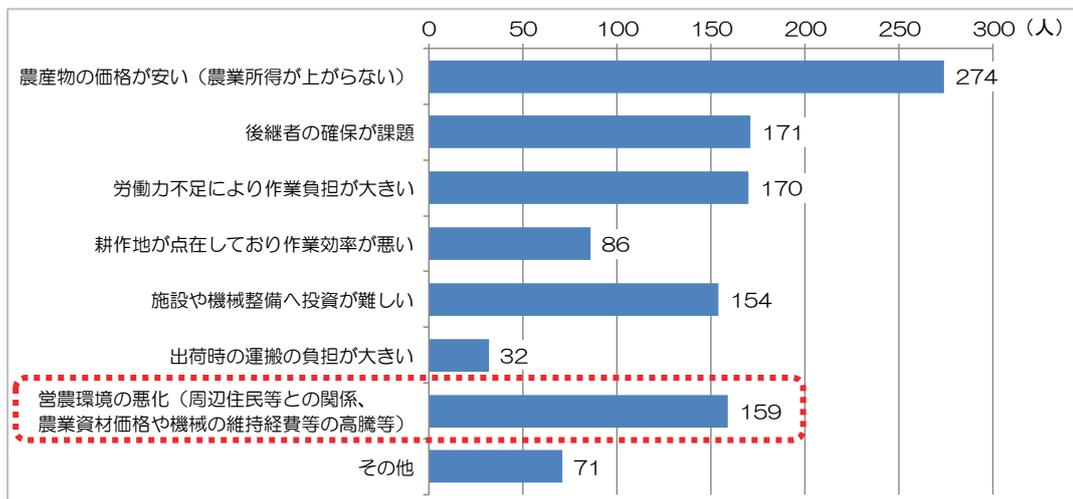
消費者が期待する農地の役割としては、「新鮮で安全な農産物の供給」(72.3%)に次いで、「水を貯え、洪水などの災害を防止」(54.6%)という回答が多くなっており、農業や農地の役割については消費者側の理解も一定程度進んでいるとみられますが、今後は、社会的役割が大きい農業と農地へのさらなる理解の醸成に努めることが求められます。



農地が持つ役割について期待すること(令和元年度消費者アンケート)(複数回答可)

## ◆多くの農業者が、営農環境の悪化を課題としてあげており、周辺住民の農業理解が必要と感じている

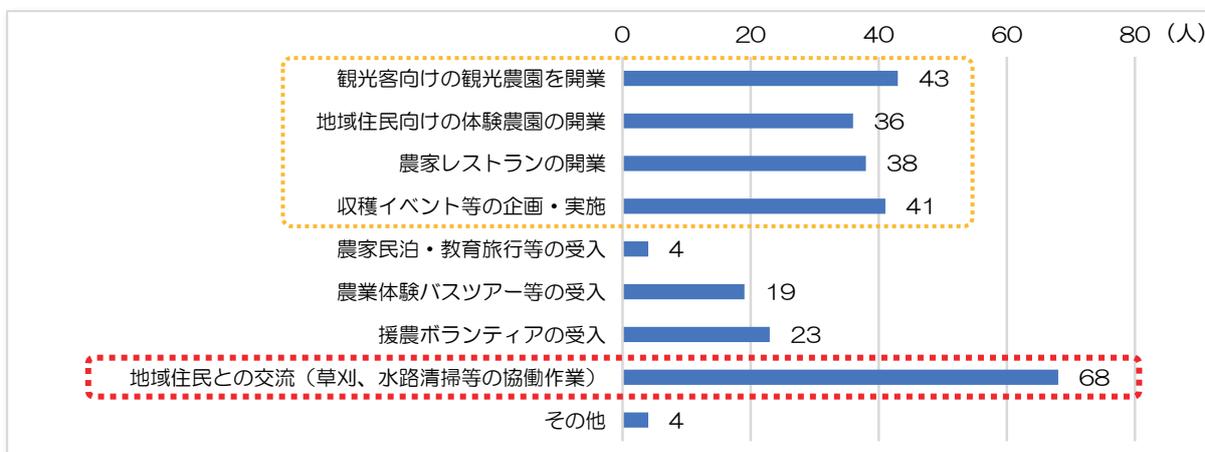
「市民の理解がないと、農業が非常にやりにくくなる」といった農業者の声が聞かれ、「農業者アンケート」では、農業所得、後継者・労働力の確保に次いで、「営農環境の悪化(周辺住民等との関係、農業資材価格や機械の維持経費等の高騰等)」が営農上の課題としてあげられています。農業者は、市民の農業に対する理解も求めています。



営農上の課題(令和元年度農業者アンケート)

## ◆市民・消費者との交流を望む農業者が一定数いる

農業者が地域住民等との交流などで今後取り組みたいことは、「地域住民との交流(草刈り、水路清掃等の協働作業)」が最多となっています。これは、周辺住民の農業への理解促進を望んでいると思われます。また、「地域住民との交流」に次いで、観光農園や体験農園、農家レストランの開設、収穫イベント等の実施を検討する声も多くなっており、今後も観光産業の視点をもった農業経営が市内で増える可能性があります。今後、このような農業者側からのニーズを踏まえ、市民・消費者との関わりも意識した施策や取り組みを検討する必要があります。



観光客の受け入れや地域住民との交流などで今後取り組みたいこと(令和元年度農業者アンケート)

## ◆農業体験の推進と市民農園のあり方の再検討が求められる

越谷市では、市民農園を9箇所(令和2年/2020年現在)運営し、市民へ農業体験の機会を提供しています。市民農園では、駐車場、水道、栽培指導など、設備やサービスを求める要望がある一方で、その需要に対応した農業者や民間企業が運営する体験農園等が開設されてきています。このような現状を踏まえ、今後は、民間企業が運営する体験農園等の拡充などの可能性も含めた市民農園のあり方を検討することが必要です。



市民農園のようす

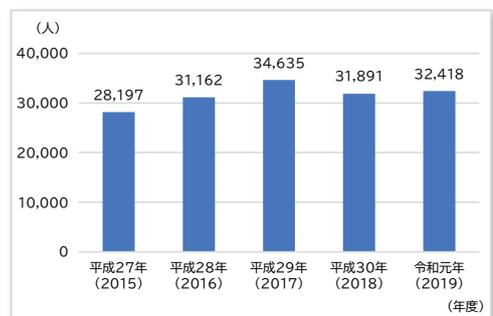


農業者が運営する体験農園

## 強み

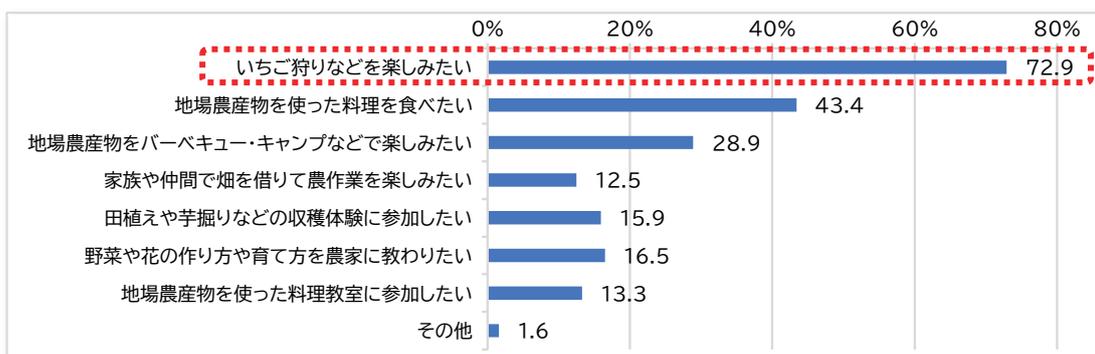
## ◆観光農業の展開が期待される

越谷レイクタウン来場者に対して行った「消費者アンケート」にて、「越谷レイクタウン周辺で併せて利用したいもの」としては、「いちご狩りなどを楽しみたい」という回答が7割以上を占め、最多となっています。首都近郊に位置しながらも、優良農地が残る環境と質の高い農産物が生産されている越谷市の強みから、いちごや梨、ぶどうやブルーベリーなどの観光農園は今後も多くの集客を得ることが期待されています。



越谷いちごタウン来園者数の推移(資料:越谷市)

さらに、今後は6次産業化の推進や団体客の誘致など、市内の関係者が一体となり、市外への積極的なPRを実施していくことが必要です。



越谷レイクタウンと併せて利用したいと思うもの(令和元年度消費者アンケート)

## ◆越谷農産物の活用が進んでいる

越谷市では、平成30年度(2018年度)から、地場農産物利用促進事業として、レシピコンテストを開催しています。この取り組みは、地場農産物を活用したレシピを発信することで、越谷農産物の消費拡大及び認知度向上を図っております。また、近年、農産物の生産に加え、加工品の開発に取り組む農業者も出てきております。規格外品や冷凍いちごの新たな活用法として、加工事業者と連携した新商品の開発も期待されています。

(レシピコンテスト入賞作品)



焼きナスの冷製トマトソースがけ



越谷野菜とホクホクくわいのオープン焼き

## ◆市民理解を図る取り組みの充実が求められる

田んぼアートの田植え・収穫祭には、毎年約200名の市民等が参加し、農に触れ、農業や農地への理解を深める場となっています。また、船渡、大吉、北川崎、増林、西新井・北後谷地区では、多面的機能支払交付金\*を活用し、地域協働による農地や農業用水路等の管理活動を支援しています。営農環境の向上のためにも、このような市民理解を図る取り組みは、継続していく必要があります。

## 現状と方向性の整理

現状		今後の方向性	
課題	越谷を代表する農産物の市外へのPRが必要	➤	認知度向上・販路拡大に向けたPR
	市民の農業に対する理解をさらに深める必要がある	➤	理解醸成に向けた取り組みの強化
	農業者も周辺住民の農業理解が必要と感じている	➤	理解醸成に向けた取り組みの強化
	農業者が市民との交流を求めている	➤	理解醸成に向けた取り組みの強化
	市民農園のあり方の再検討	➤	適切な農業体験の機会を提供
強み	観光産業の展開に期待	➤	越谷の特性を活かした農業と観光の連携
	越谷農産物の活用の広がり	➤	継続
	市民理解を図る取り組みの実施	➤	継続

\* 多面的機能支払交付金:水路、農道、ため池及び法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の協働作業に支払われる交付金のこと